

客員論説委員

内橋 克人



目立つ内外の食い違い

針路21

時の政権にとって「首脳会談」は効果絶大なパフォーマンスの場である。安倍首相とトランプ大統領との会談はすでに8回、プーチン大統領とは23回に及ぶ。

各国トップと親しく握手を交わすシーンが国民の目に焼きつけられ、「外交の安倍」がすり込まれる。米国首脳との「蜜月ぶり」演出の成否は支持率に響く。

その安倍外交に際立つ三つの特徴がある。まず首脳会談で何が話し合われ、何が合意されたのか、会談後に明かされる両首脳の発表に食い違いが自立つことだ。「日米通商交渉入り」をめぐるトランプ氏との会談。北方領土返還をめぐるプーチン氏との会談。いずれも直後に明かされた合意の自身に両首脳間で隔たりが大きい。

第二にそれら外交パフォーマンスには手土産が用意される。9月末、国連総会後の記者会見でトランプ氏は「日本はすごい量の防衛装備品を米国から買うことになった」と明かした。が、安倍首相自身はいまだ黙して語らずだ。

第三に国会で重要法案審議中であれ、お構いなく足しげく海外に向く。経済界首脳の大集団が「お供」する。

「外交の安倍」は何を生んだのか。冷静な総括が求められる時がきている。

国会での首相発言に合わせて事前、事後に新しい言葉と文脈がひねり出される。森友・加計問題では公文書まで捏造された。同じ手法の辻褄合わせが、国際協議の場で常態化すれば、日本という国の信用が問われかねない。いま話題の「日米通商交渉」入りは「物品協定」(TAG)なのか、それとも「自由貿易協定」(FTA)を指すものか。日米間で深まる認識格差が典型例といえる。

前者ならば農産物、工業製品など「モノ」の輸出入についての関税交渉であり、後者となれば投資から流通、金融、通信、サービスなど広範囲にわたる包括的通商交渉となる。それを多国籍ではなく日米2国間で取り決めるというのだ。

今月13日の安倍首相と来日中のペンス米副大統領との共同記者会見。ペンス氏の発言をめぐって日本のメディアは混乱した。同氏の発言をFTAと訳して報道したNHKニュースはすくさま訂正を迫られた。「ペンス氏はFTAとは聞いてない」と日本政府は強弁する。

「Trade Agreement on goods」、略してTAG。「日本製・造語」である。安倍首相が繰り返す「自由貿易協定(FTA)とは全く異なる」との発言に合わせて「つくり出された」。ちなみに記者会見でのペンス氏発言は「Bilateral Trade Agreement nt」(2国間協議の意)という

ものだった。しかし、同氏は来日前夜、自らのツイッター上で「Free Trade Agreement」、すなわち真正正銘のFTA交渉がこれから日米間で始まるのだとアツプしている。

TAGとは国内向けの造語であり、それをムリヤリ通せば、さらなる難問が待ち構える。すなわち米国の「対日戦利品」が世界貿易機関(WTO)加盟国のすべてに降り落ちることになるからだ(WTO協定「第1章第1項」最惠国待遇)の原則。いずれかの国に与える最も有利な待遇を、他のすべての加盟国にも与えなければならぬ、というもの。

唯一の例外規定がFTAなのであり、筆者は9月26日(日本時間27日未明)の首脳会談直後からそう指摘してきた(NHKラジオ、農協新聞10月1日号など)。AP通信はその日のうちに「FTA交渉で日米合意」と報じている。自動車への高関税措置の発動がトランプ流プッシュ(脅し)の手裏剣だったという。

まずはTAG、次いでFTA。国内世論対策を真の狙いとする安倍外交の二段階分離方式である。日米両国で「食い違いあり」とみせて、その実、ひそかな「合意」が形成されている、とも官邸筋は筆者に明かした。農産品での大幅譲歩はもはや既定路線だ。こうした「食い違い」はプーチン大統領との首脳会談においても顕著だった。

こうした「食い違い」はプーチン大統領との首脳会談においても顕著だった。

「日本の安倍首相が先に提案してきた」とプーチン氏は自国メディアを前に口にした。歯舞、色丹2島の先行返還で合意した、というものだ。しかし、安倍首相は「あくまで4島だ。2島先行論ではない。方針は変わっていない」と強弁を続ける。

強烈な自己弁護と保身本能が一見、巧みな「言い繕い」をひねり出すのか。国の内外で使い分ける外交手法は国家的リスクを伴う。国民の「知る権利」と「安全保障の秘密保護」の両立をつたう「ツブネ原則」の再確認が、日本政府の緊急課題である。(うちはし・かつと=評論家)

2018. 11. 29. 神戸新聞(1・2面掲載)

「針路21」欄 内橋克人氏評論 整理転載

国を危うくする言い繕い